

小松島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B / A	16年度の人件費率
17年度	人 42,866	千円 15,917,407	千円 348,165	千円 4,131,321	% 26.0	% 31.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

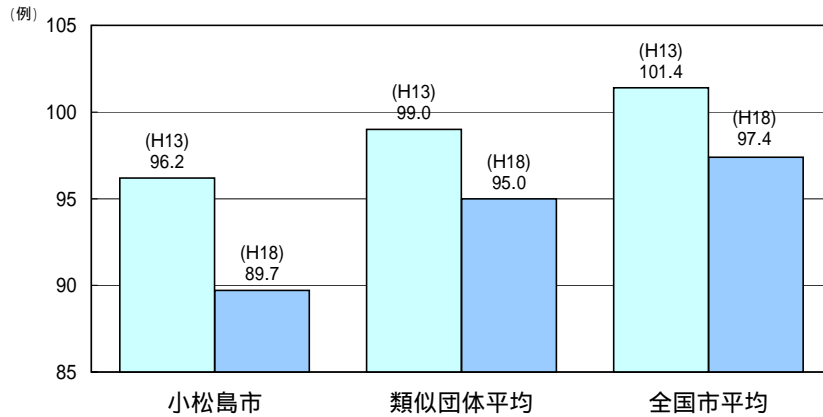
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 430	千円 1,639,155	千円 206,565	千円 711,754	千円 2,557,474	千円 5,948	千円 6,225

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・平成17年1月から平成19年3月までの間、給料の5%減額支給。
- ・平成18年4月から平成19年3月までの間、管理職手当の20%減額支給。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小松島市	44.7 歳	328,442 円	368,600 円	359,336 円
徳島県	43.4 歳	365,119 円	446,459 円	396,314 円
国	40.4 歳	328,477 円	-	381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小松島市	45.8 歳	303,826 円	342,053 円	323,535 円
うち 清掃作業員	42.9 歳	296,000 円	359,842 円	327,574 円
うち 給食調理員	47.3 歳	299,577 円	308,981 円	304,488 円
うち その他	51.2 歳	344,000 円	376,933 円	368,967 円
徳島県	43.4 歳	325,961 円	368,590 円	345,071 円
国	48.4 歳	286,500 円	-	318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小松島市	49.9 歳	369,043 円	395,759 円
徳島県	45.3 歳	413,217 円	458,427 円
類似団体	43.9 歳	342,275 円	359,145 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小松島市	43.6 歳	315,673 円	341,485 円	326,428 円
類似団体	44.0 歳	334,449 円	356,214 円	343,993 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区分		小松島市	徳島県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	140,300 円	-
	中学卒	円	131,500 円	-
福祉職	大学卒	159,700 円	- 円	-
	短大卒	148,000 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

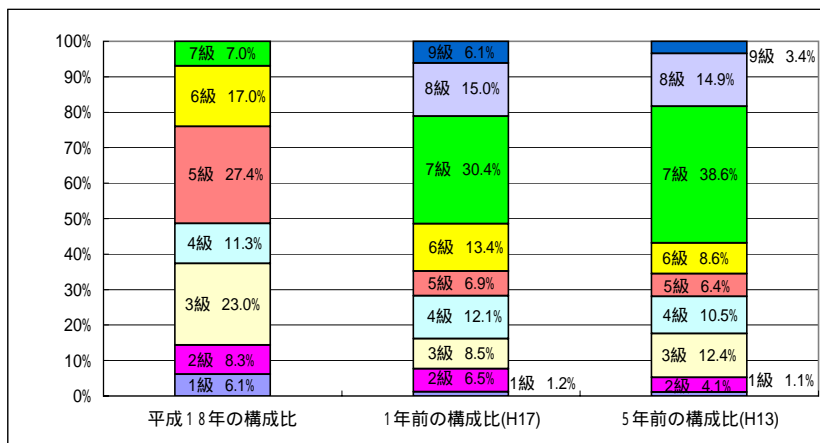
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,600 円	304,300 円	345,200 円
	高校卒	212,600 円	252,600 円	304,300 円
技能労務職	高校卒	195,500 円	252,500 円	296,400 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	244,600 円	283,200 円	337,300 円
	短大卒	228,300 円	268,200 円	320,900 円
福祉職	大学卒	244,600 円	283,200 円	337,300 円
	短大卒	228,300 円	268,200 円	320,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	14 人	6.1 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	19 人	8.3 %
3 級	係長、主任の職務又はこれと同程度の職務	53 人	23.0 %
4 級	1 課長補佐の職務又はこれと同程度の職務 2 困難な業務を分掌する係長、主任の職務又はこれと同程度の職務	26 人	11.3 %
5 級	1 困難な業務を分掌する課長補佐の職務又はこれと同程度の職務 2 特に困難な業務を分掌する係長、主任の職務又はこれと同程度の職務	63 人	27.4 %
6 級	課長の職務又はこれと同程度の職務	39 人	17.0 %
7 級	1 理事の職務又はこれと同程度の職務 2 部長の職務 3 副部長又はこれと同程度の職務	16 人	7.0 %

- (注) 1 小松島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度から9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数	全職種
17年度	A	470 人
	B	65 人
	比率 B/A	13.8 %
16年度	A	479 人
	B	26 人
	比率 B/A	5.4 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小松 島 市		徳 島 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,655 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,858 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

小松 島 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,154 千円	25,356 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			-	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	14,211 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	197,375 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	14.1 %		
手当の種類(手当数)	10 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税の徴収及び差押等滞納処分に直接携わる職員に支給する特殊勤務手当	税務職員	市税の徴収及び差押等滞納処分に直接携わる業務	月額 5,000円 1回 1,000円
感染症防疫作業従事職員に支給する特殊勤務手当		感染症防疫作業従事する業務	1回 1,000円

行旅病人、同死亡人取扱従事職員に支給する特殊勤務手当	ケースワーカー	行旅病人、同死亡人取扱従事する業務	1人 1,000円 1体 5,000円
水火震災その他非常事態に対応する職員、救急業務に従事する職員に支給する特殊勤務手当	消防職員	水火震災その他非常事態に対応する業務、救急業務	1回 150円 ～1,000円
生活保護従事職員に支給する特殊勤務手当	ケースワーカー	生活保護従事業務	月額 5,000円
住宅家賃の徴収及び明渡しに直接携わる職員に支給する特殊勤務手当	住宅課職員	未納及び滞納整理のため戸別訪問を伴う事務に従事した日 明け渡し	1日 250円 1戸 1,000円
清掃、衛生作業従事職員及び葬斎場勤務職員に支給する特殊勤務手当	環境衛生センター及び葬斎場職員	清掃及び衛生作業に従事する職員 清掃作業及び衛生作業に自動車運転業務を兼ね従事する職員 夏期加算 年末年始加算 降雨日でごみ収集作業加算 全日 半日 葬斎作業に従事する職員	勤務1日 1,200円 1月 1,300円 150円 2,000円 500円 300円 30,000円
犬、ねこ死体処理作業従事職員に支給する特殊勤務手当	環境衛生センター職員	犬、ねこ死体処理作業	1体 1,000円
住宅新築資金の貸付金回収に直接携わる職員に支給する特殊勤務手当	人権対策課職員	住宅新築資金の貸付金回収に直接携わる業務	1日 250円
深夜勤務(通信業務、立哨業務、監視業務、監督業務及び救急業務)に従事する消防職員に支給する特殊勤務手当	消防職員 (深夜における勤務が2時間未満)	深夜勤務(通信業務、立哨業務、監視業務、監督業務及び救急業務)	勤務1回200円 (140円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17 年 度 決 算)	37,478 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17 年 度 決 算)	87 千円
支給実績 (16 年 度 決 算)	45,660 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16 年 度 決 算)	104 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給される手当。 支給額は、 ・配偶者は13,500円、配偶者以外の扶養親族2人までは6,000円、3人目以降は5,000円 ・配偶者がなく、扶養親族がある場合は1人目は11,000円。 ・扶養親族でない配偶者を有する場合で扶養親族がある場合は1人目は6,500円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子は5,000円加算	同じ		38,323 千円	173 円
住居手当	自ら居住するものの住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員や当該職員の所有に係る住宅に居住している職員に支給される手当。 持家 5,000円 借家 上限27,000円	異なる	持家2,500円 (5年間)	28,951 千円	110 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 最高支給限度額 21,600円	同じ		23,941 千円	61 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員の職に応じ、給料月額に対して8%～14%支給 (平成17年度については支給額に対して13%減額)	-		47,476 千円	337 円

休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務を命じられた場合に支給 (勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額)	同じ		8,776 千円	94 円
--------	--	----	--	----------	------

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額		
		料	額	
給料	市長	660,000 円 (880,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000 円, 546,700 円	
	助役	653,790 円 (703,000 円)	800,000 円, 495,800 円	
	収入役	() 円	円, 円	
報酬	議長	472,000 円 () 円)	598,000 円, 273,000 円	
	副議長	417,000 円 () 円)	522,000 円, 227,000 円	
	議員	391,000 円 () 円)	465,000 円, 206,000 円	
期末手当	市長 助役 収入役	(17年度支給割合) 3.3 月分		
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	市長	(算定方式) $880,000 \times 4年 \times 450/100$	(1期の手当額) 15,840,000	(支給時期) 退職時
	助役	$703,000 \times 4年 \times 360/100$	10,123,200	退職時
	収入役	平成18年4月1日施行の「収入役を置かない条例」により収入役を置いていない。		
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。(当分の間、上記手当額から5.6/100を減じて支給)

6 職員数の状況

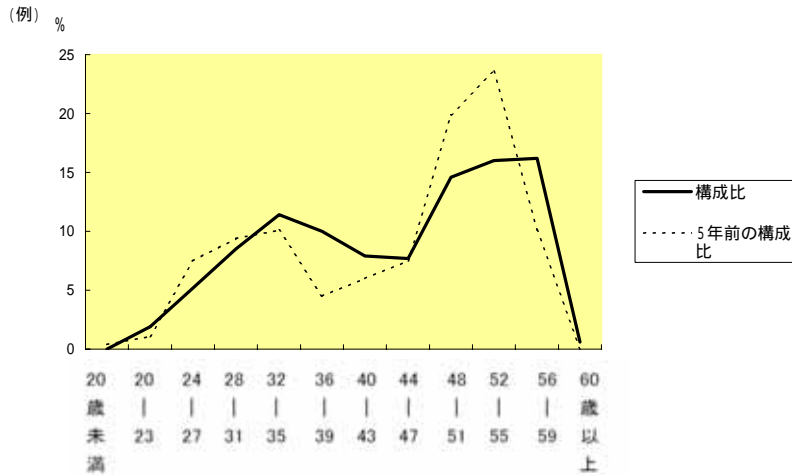
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門		317	295	22	退職者不補充
		計	317	295	22	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.79 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01 人)
	教育部門	78	73	5	課の統合、退職者不補充	
	消防部門	36	36	0		
	小計	431	404	27	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.22 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)	
公営企業会計等部門		79	78	1	事務の統廃合縮小	
	小計	79	78	1		
合計		510 [528]	482 [496]	28 [32]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	9	25	41	55	48	38	37	70	77	78	3	481

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 509	人 454	人 55	% 10.8

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日職員数から55名減の454名に削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	17年～18年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目		
一般行政	職員数	317	295	27 (8.5%)	55 (10.8%)
	増減		27		
教育	職員数	78	73	0 (0%)	55 (10.8%)
	増減		0		
消防	職員数	36	36	0 (0%)	55 (10.8%)
	増減		0		
公営企業 等会計	職員数	79	78	1 (1.3%)	55 (10.8%)
	増減		1		
計	職員数	510	482	28 (5.5%)	454
	増減		28		

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 599,755	千円 13,592	千円 131,805	% 22.0	% 20.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 17	千円 82,221	千円 7,814	千円 35,188	千円 125,223	千円 7,366
						(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- ・平成17年1月から平成19年3月までの間、給料の5%減額支給。
- ・平成18年4月から平成19年3月までの間、管理職手当の20%減額支給。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小松島市水道事業	49.0 歳	360,618 円	549,224 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小松島市(水道事業)		小松島市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,852 千円		1,655 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

小松島市(水道事業)			小松島市(普通会計)		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	3,154 千円	25,356 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	-	%
手当の種類(手当数)	-	

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	997 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	83 千円
支給実績(16年度決算)	1,783 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	137 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		2,054 千円	256,750 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		1,287 千円	107,250 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		964 千円	68,857 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		2,322 千円	387,000 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		62 千円	7,740 円

(2)旅客自動車運送事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 358,619	千円 37,978	千円 155,759	% 43.4	% 59.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 21	千円 86,681	千円 31,624	千円 37,454	千円 155,759	千円 7,417	千円 6,752

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- ・平成17年1月から平成19年3月までの間、給料の5%減額支給。
- ・平成18年4月から平成19年3月までの間、管理職手当の20%減額支給。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小松島市	50.6 歳	343,972 円	438,692 円
団体平均	45.7 歳	340,971 円	558,806 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小松島市(旅客自動車運送事業)		小松島市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,784 千円		1,655 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

小松島市(旅客自動車運送事業)			小松島市(普通会計)		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 3,154 千円 25,356 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

工 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	-	%
手当の種類(手当数)	-	

才 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	23,869 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	1,492 千円
支給実績(16年度決算)	24,628 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	1,368 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		3,590 千円	224,375 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		1,732 千円	101,882 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		1,103 千円	52,523 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		1,330 千円	266,000 円
時間外勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		23,869 千円	1,491,812 円